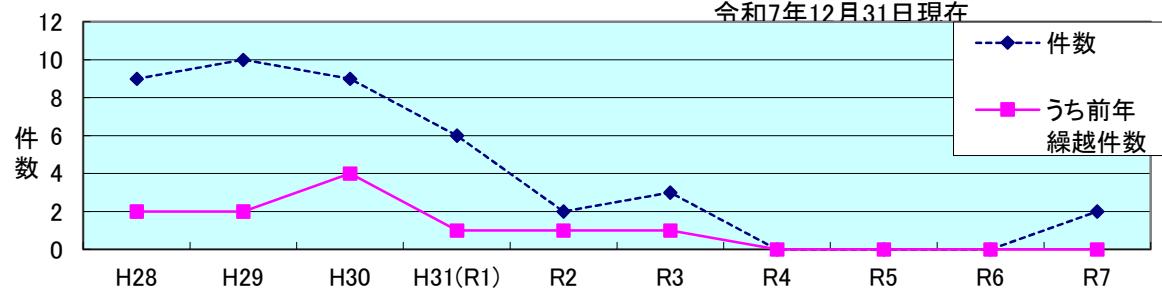


(第1表) 調整事件取扱件数の推移

令和7年12月31日現在



(注) 個別あっせんは含まず。

(第2表) 調整事件取扱状況

令和7年12月31日現在

区分 年別	計	調整事件						実情調査		
		あっせん						調停	仲裁	
		小計	解決	打切	取下	繰越	移管			
R5	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
R6	0	0	0	0	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)
R7	2	2	1	0	0	1	0	0	5	5

(注) ()内は、前年からの繰越分で内数。

(注) 個別あっせんは含まず。

(第3表) 調整事件月別申請状況

令和7年12月31日現在

区分 年別	労側	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
	使側	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
R5	労側													0
	使側													
R6	労側													0
	使側													
R7	労側							1		1				2
	使側													

(第4表) 調整事項別取扱状況(新規係属分)

令和7年12月31日現在

項目	年別	R5	R6	R7
組合承認・組合活動				
協約締結・全面改定				
協約効力・解釈				
賃金等	賃金増額			
	一時金			
	諸手当			
	その他賃金に関するもの			1
	退職一時金・年金			
	解雇手当・休業手当			
給与以外の労働条件	労働時間			1
	休日・休暇			1
	作業方法の変更			
	定年制			
	その他の労働条件			
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小			
	企業合併・営業譲渡			
	人員整理			
	配置転換			
	解雇			
	その他の経営・人事			1
福利厚生				
団交促進				
事前協議制				
その他				
合計	0	0	4	
※ 新規申請件数	0	0	2	

(注) 調整項目が複数にわたる事件があるため、合計と新規申請件数は必ずしも一致しません。

(第5表) 調整事件一覧表

令和7年12月31日現在

事件番号	業種	組合員数	申請年月日	調整事項	調整回数	あっせん員	調整経緯	所要日数
		従業員数	申請者					
7 1	学術研究、専門・技術サービス業	30	R7.7.18	①賃金及び期末手当にかかる原資総額を示すこと。 ②再雇用要求について、義務的団交事項とすること。	3	伊藤 吉田 番条 松井	R7. 7. 18 あっせん申請 あっせん員指名 事務局調査 7. 30 事務局調査 9. 30 第1回あっせん 11. 10 第2回あっせん 12. 16 第3回あっせん	係属中
		417	労					
7 2	医療業 社会保険・社会福祉・介護事業	234	R7.9.9	就業規則(労働時間・休日) の変更に伴う不利益変更について	3	東 廣瀬 下田	R7. 9. 9 あっせん申請 あっせん員指名 事務局調査 9. 18 事務局調査 10. 15 第1回あっせん 11. 20 第2回あっせん 12. 12 第3回あっせん(協定書締結)	95日
		625	労					

※所要日数は、あっせん員指名から終結までの日数。